



9月定例会

第172号

令和元年11月1日

議会だより

行政報告・補正予算	
意見書	2~3
町政のそこが聞きたい	4
一般質問	5~7
委員会の動き	8~9
研修会などの報告	10~11



しべつAmie(アミー)

・標津町で獲れた新鮮な魚を美味しく食べてもらおうと、集まった浜の女性達です。

代表：外崎嘉代 会員数：11名

設立：平成26年5月

◎町の各種イベントに出店していますので、皆様のお越しをお待ちしています。

発行／北海道標津町議会

編集／広報特別委員会

職員の自殺・痛恨の極み

外部第三者を加えて原因の究明を行う

金澤瑛町長の行政報告

職員の逝去

7月23日頃に本町商工観光課に勤務していた主事が自殺により逝去された。職員一同、また主事と関わりのあった町内関係者を含めて、未だ深い悲しみの中にある。若千24歳の尊い命が失われる事態に至ったことは痛恨の極みです。ご遺族に対し、改めて心よりお悔やみを申し上げます。現在、全職員に情報提供を依頼し、情報の収集を行っているが、今後内部調査だけでなく、外部の第三者を加えてさらなる調査を進め原因の究明を行っていく。今回の主事の死は決して無駄にすることはできない。

町として①今回の件についての詳細な調査の実施と検証②時間外

勤務・休日勤務運用の適正化③職場環境の改

基幹産業の状況は

水産業

「秋鮭漁」は8月末に終了した小定置漁の結果は259トン、昨年の133%であり、魚体も平年並みの大きさであった。定置漁は、標津漁業協同組合における9月9日までの水揚量は137トンで昨年の99%増であっ

善に向けて取り組んでいきたいと考えている。

た。漁獲の絶対量が少ないため、一喜一憂する時ではないが、今年の来遊予測では5年魚が昨年の8倍近いとされていることや、小定置漁の結果からスタートダッシュを期待していたが、思い通りにはいかなかった。

目回りは昨年よりも25%程大きく平年並みとなっている。魚体の回復傾向は見られるが、依然として水揚量は、かつての水準にはほど遠く、漁業生産者もとより、水産加工業界への影響も続いていると認識しており、引き続き危機感を持って状況を注視していく。

「ホタテ漁」は8月26日に夏の操業を終え、漁獲量は3536トンであり、前年より1000トン(37・8%)増となっている。単価は6月下旬までは昨年並みだったが、オホーツク海域での出荷停止があったこともあって上昇し、平均単価は昨年より10%高く、kgあたり200円を超えている。今後は11月より秋の操業が開始され、1200トンの漁獲量を計画している。



秋鮭定置網漁の様子



ホタテ漁の様子

一般会計の補正予算

主なもの

(単位:千円)

項目	金額	内容
プレミアム付商品券事業	3,518	消費税の引き上げが家計に与える影響を緩和し、地域の消費を下支えする
標津シルバー勤労会業務委託	3,519	会員数の増加
介護保険特別会計繰出金	2,791	対象者拡大等による繰出金の増
障がい者自立支援	1,395	平成30年度の交付額の確定による
子ども・子育て支援事業	2,528	国の10月からの幼児教育無償化に伴うシステム改修費
南知床4町地域雇用創造協議会運営負担金	3,713	管内4町広域連携協議会を設立し、広域連携により取り組むための負担金
標津町新しい農業経営者づくり事業	1,340	本町で新規就農を希望する研修員に対する助成
海岸漂着物等地域対策推進事業	4,600	主に流木の海への再流出防止のための運搬処理
標津町観光振興情報発信事業助成金	400	観光協会への助成金
庁舎等一般管理費	450	各種調査等にかかる手数料
アイヌ施策推進事業(企画政策課)	21,228	アイヌ文様バス購入他6件
アイヌ施策推進事業(ポー川公園)	25,798	アイヌ文化財展示用レプリカ作成他7件

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、健全化判断比率等の報告があり、承認した。
 実質公債比率は8.0%(早期健全化基準は25%)で、資金不足比率はない。

健全化判断比率等を承認



町より報告のあった平成30年度一般会計及び特別会計へ『国民健康保険特別会計(事業勘定)』等8件、合計9件について、議長と議会選出監査委員を除く8名により決算審査特別委員会を設置し付託した。

**平成30年度の決算を
 決算審査特別委員会
 に付託**

同意案件

教育委員会委員
木村 幸裕 氏

標津町字川北南2線東7番地4

〈任期〉

令和元年10月9日～

令和5年10月8日

諮問案件

人権擁護委員

合田 清美 氏

標津町茶志骨634番地

〈任期〉

法務大臣の委嘱の日から3年間

意見書

○林業・木材産業の成長産業化に向けた施策の充実・強化を求める意見書

提出者

大垣

勇 議員

一般質問

一般質問とは、定例会において、各議員が住民を代表して、行政全般にわたり町執行機関の政策・方針を質す事です。
単に疑問を晴らし、事実関係を明らかにするだけでなく、現行の政策を見直し、新規政策を提言する議員の重要な活動です。

町政のそこが聞きたい

令和元年第3回定例会(9月11日)で3議員が一般質問をしました。
各議員の質問項目とその内容を要約して掲載します。

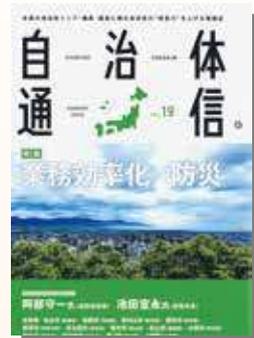
吉田 智 議員 ————— 5ページ

- **EBPM**【Evidence Based-Policy Making】
【証拠(根拠)に基づいた政策立案】

『地域経済循環分析』の活用で
実効的な地域経済振興策の立案を!

地域経済を包括的に分析する
『地域経済循環分析』を特集した
【自治体通信】VOL.19(2019年8月号)

参考文献



小川 悠治 議員 ————— 6ページ

- **町の文化遺産は産業に匹敵する資源**

悠久なる歴史を彷彿
『タブ山チャシ跡』

- ① 将来的展望に立った観光客誘導施策を!
- ② 管理・保存を町の責任で!

タブ山チャシ跡の
鳥瞰写真



【出典】『鮭の聖地』の物語～根室海峡一万年の道程～ [発行]標津町教育委員会

【チャシ】チャシはアイヌコタンの神聖な場所としてつくられたのが始まりとされ、時代とともに談判の場や鮭の資源監視場、そして戦いの砦として、役割を変化させてきた。

石橋 昌幸 議員 ————— 7ページ

- **標津高等学校の存置対策支援として～
高校の学校給食化の実現を!**

道立標津高等学校 在学学生149名〔5月1日現在〕
〔1年生41名・2年生51名・3年生57名〕



標津高等学校の正門からの外観

「地域経済循環分析」の活用で
実効的な地域経済振興策の立案を！



吉田 智 議員

問 現在広く重要性が唱えられている概念に「EBPM」がありその概念と整合性を有する分析ツールとして、環境省が推奨する『地域経済循環分析』がある。生産（販売）・分配・支出の3視点から地域経済を包括・定量分析するツールである。環境省のホームページの簡易版『地域経済循環分析自動作成ツール』より得た、標津町の分析結果の一部（地域の所得循環構造）が**参考資料**である。

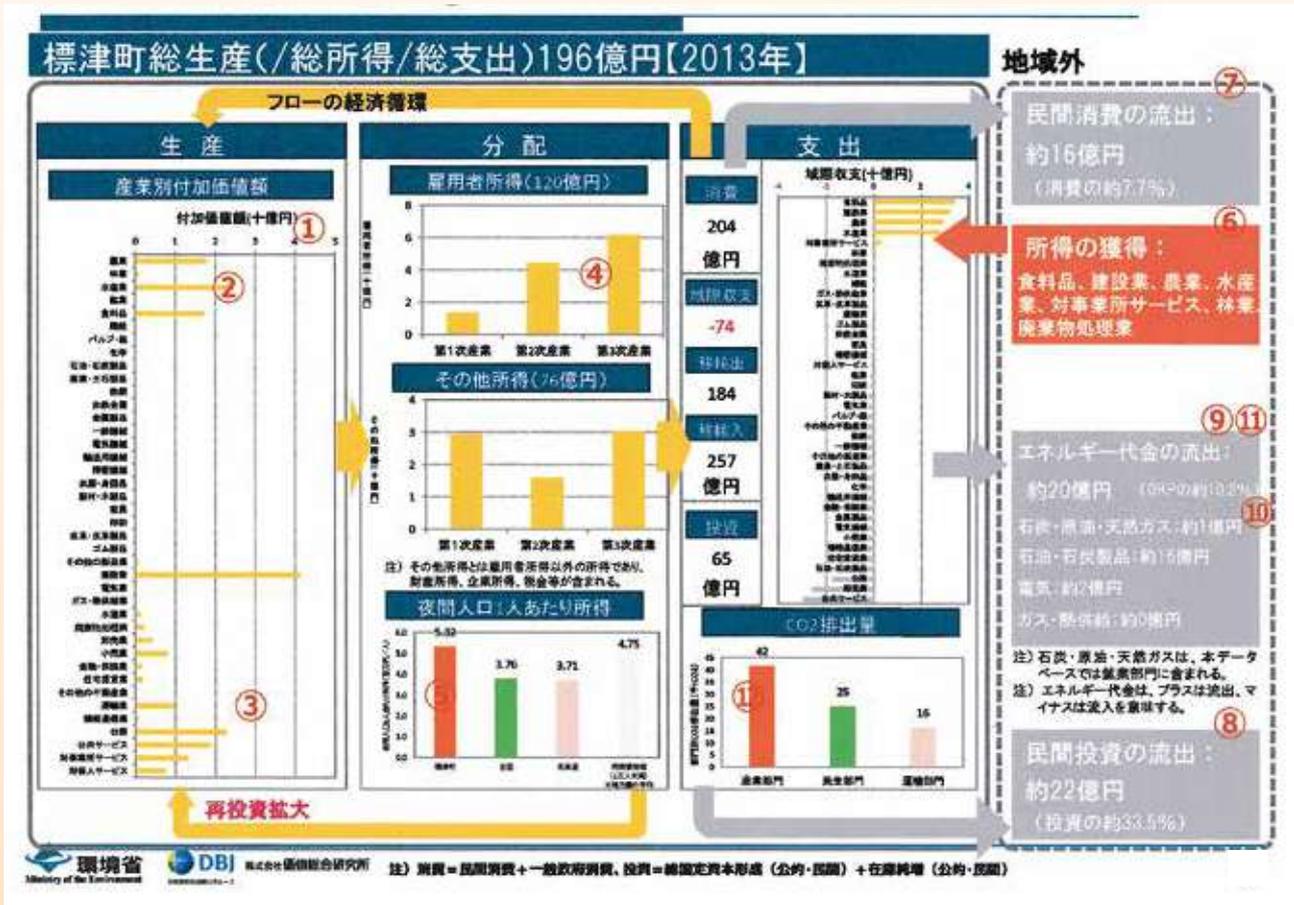
※EBPM：(Evidence Based-Policy Making) 証拠(根拠)に基づく政策立案

答 副町長 平成29年8月、政府において、EBPM推進委員会の初会合が開かれ、その後各省庁において、推進体制の整備が行われている。当町では「地方版総合戦略」において、重要業績評価指標(KPI)を設定し事業評価を行っている。PDCAサイクルの定着が、当面の基本。EBPMに関しては推移を見守り研究する。

この分析では、小さな自治体ほど、従来の先入観や固定概念を覆す新たな発見が得られ易いと言われている。この分析を活用し、実効的な地域経済振興策の立案に継ぎ行こう事を提案する。

標津町の地域経済循環分析【地域の所得循環構造】

参考資料



同分析により、生産・販売（所得の向上）・分配（家計や企業の所得の受け取り）・支出（消費や投資等の所得の使い方）の経済の三面における所得の循環と地域内外の所得流入出を示す『地域経済循環構造』を確認できる。

町の文化遺産は産業に匹敵する資源

悠久なる歴史を彷彿
『タブ山チャシ跡』

- ① 将来的展望に立った観光客誘導施策を！
- ② 管理・保存を町の責任で！



小川 悠治 議員

問① 町指定文化財

『タブ山チャシ跡』からの景観は、標津の海岸線とクナシリ・メナシが一望でき、悠久なる歴史を彷彿させ、訪問者を感じさせる歴史的且つ観光資源的価値が非常に高い。当史跡は、旅行会社や口コミサイトで注目されている。

ブログやSNSの波及効果を視野に入れ、将来的展望に立った観光客誘導施策が必要である。所見を質す。

答 副町長

『タブ山チャシ跡』は、学術的評価が極めて高く、地域資源のパッケージの一つとして、標津町エコツーリズム協議会が母体となって、観光協会・旅館組合・ガイド協議会等と連携して内外に発信したい。

旅行が団体客から個人客にシフトする傾向では、SNSは有効十分活用して展開したい。

問②

『タブ山チャシ跡』は、町指定文化財にも拘らず、その管理は除草費用も含め、一個人のボランティア活動で支えられている。

又、『タブ山チャシ跡』や『ホニコイチャシ跡』

シ跡』は、私有地であり、所有者の理解の下に、将来に向けた対策が必要である。

町の文化遺産として、管理及び保存は、町の責任を持って行うべきである。所見を質す。

答 教育長

本年5月に、文化財保存活用検討委員会を設置した。町民有志も委員に選任。官民一体となり、文化財の持続的な保存活用を検討して行く。

又、私有地である事に関しては、国指定の史跡を目指す方法や、新設されたアイヌ交付金の対象事業としての国の地域支援等を総合的に活用して、対応したい。



『タブ山チャシ跡』の鳥瞰写真



チャシ跡のクローズアップ



タブ山より国後島を望む

竪穴群やチャシ跡は、メナシアイヌの成り立ちを語るものであり、その長い歴史は、鮭を支えに歩んだ道程でした。

【出典】『鮭の聖地』の物語 ～根室海峡一万年の道程～ 【発行】標津町教育委員会

標津高等学校の存置対策支援として

高校の学校給食化の実現を！

令和2年4月からの

給食開始を目標に

問 標津町が自立の道を選び、町民が一丸となって町づくりを行ってきた。それは標津町独自の施策があり、とあらゆる箇所に出し、それらが少しずつ成果を出してきているところであると考えている。自分の町は自分らで守る。

本町の標津高校の存置対策としては、今までにいろいろな形で支援策を打ち出して、入学から卒業までオール

サポートをしている。また、進路に対して学校生活に対してなどプラスアルファとして支援している。

そこで更に標津高校での学校給食を存置対策の一つとして加えるべきではないかと考える、理由として、

一つに『入学生確保』
一つに『保護者の負担軽減』
一つに『命や食事の大切さを伝える』

これらを考えるうえで町の考えを質す。

答 教育長 標津高校の存続のためには、入学者数の確保、地元進学率の更なる向上が必要であることから、こ

れまで行ってきた13事業の見直しや拡充等を協議するため、今年度の入学試験終了後、標津高校に対し、学校給食の実施を含む、いくつかの支援策について検討を進めてきた。



学校給食センターの厨房

給食実施をするにあたって、道内での先進事例を学ぶため、標津高校の先生とPTA役員の方にも同行いただき、平成28年度から実施しているオホーツク

管内の道立清里高校と、昨年度から実施している中標津町の町立中標津農業高校を訪問し、給食を開始するまでの課題や現在の状況などを伺ったうえで、実施する場合の課題の洗い出し等を行ってきた。

高校給食の課題を上げると、現在の学校給食センターでは、こども園2園、小学校2校、中学校2校に対して、教職員分を含めると一日約580食を供給しているが、高校で給食を実施する場合は、これに6クラス約150名分、現在を30%以上上回る食事を供給することから、人員やスペース、資機材等の整備など、学校給食センターの環境を整える必要がある。また、文部科学省の「学校給食衛生管理基準」により、

調理後2時間以内に喫食できるよう配送する必要があるため、運搬車両や搬送ルートを見直さなければならぬといった課題もある。さらには、高校へ配送した後、どこで保管するか、どこで給食をとるかといったこと、アレルギー対応はどうするのか、給食費の徴収はどのように行うかといった課題もある。

これ以外にもまだまだ課題があり、整理しなければならないこと、は多々あるが、関係部署や関わっている企業の皆さんに対して高校存続の重要性を丁寧に説明し、そして何より標津高校の教職員の皆さんのご理解と協力をいただいたうえで、令和2年4月からの給食開始を目標に調整を図りたい。



石橋 昌幸 議員

常任委員会の動き

町内行政視察研修等

文教福祉建設特別委員会

総務経済常任委員会

(株)望洋アグリワークス TMRセンター



佐々木則夫代表取締役からの説明を受ける委員

- ・創 立 令和元年10月1日
- ・代表取締役 佐々木 則夫
- ・構 成 員 法人1社、個人7名
- ・飼 料 面 積 904.9ha
- ・現状経産牛頭数 1,087頭
- ・目標経産牛頭数 1,525頭
- ・特色

標津町内では初のTMRを圧縮梱包し構成員へ配送を行うセンター。作業員やTMRの配送は外部委託。圧縮梱包とする事で外注作業員の休日対応や冬期の吹雪等の対策も容易。

TMRセンターとは

サイレージ、とうもろこしなどの飼料、ミネラル等を混ぜ合わせることにより、牛に必要な栄養素を全て含んだ完全飼料を構成員に供給するしくみ

総務

経済

10月4日に標津町古多糠で農業関係施設の町内行政視察を実施

●設立までの経緯

- ・平成26年度に3牧場による複数戸法人の構想が立ち上がる
- ・平成29年度法人登記
- ・代表取締役 小林 一之
- ・令和元年5月9日搾乳開始

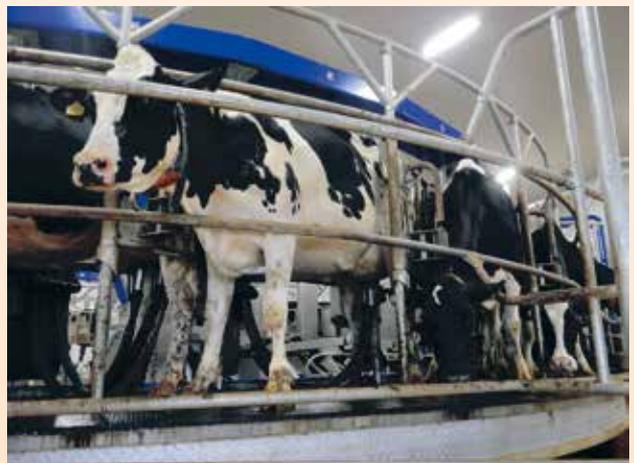
●経営状況

(株)ライズフェルム	現況 (平成27年度)	目標 (令和5年度)
乳牛頭数	500頭	1,174頭
内 経 産 牛	272頭	667頭
生乳生産量	2,360トン	6,000トン

●(株)ライズフェルムの特色

- ・標津町農協初となる複数戸法人
- ・国内2例目となるデラバル(株)社の回転型搾乳ロボット【AMR】(Automatic Milking Rotary)を導入
- ・TMRセンターからの餌の供給、育成牛の外部預託等により省力化・分業化を構築

(株)ライズフェルム



自動で多頭数の牛を同時に搾乳する回転型搾乳ロボット【AMR】

文教

福祉

建設

文教

建設

日本遺産申請ストーリーの 関連文化財視察①②

① 標津遺跡群伊茶仁カ リカリウス遺跡

鮭に支えられながら、一万年に渡って人々の暮らしが続いた結果、残された大規模竪穴住居跡群。

伊茶仁はアイヌ語の「イチヤン（鮭が産卵するところ）」に由来する地名で、アイヌもここが鮭の豊富な場所であると認識していたことを物語っている。

- 世界文化遺産暫定一覧表記載候補
- 文化財区分（国指定史跡）



竪穴住居跡で説明を受ける

② タブ山チャシ跡

根室海峡沿岸中部を代表するタブ山チャシ跡は、そこから一望できる景観の範囲内であつてアイヌ、和人、ロシア人との衝突と交流にまつわる数々の事件が起きた。加賀家文書にはタブ山チャシ跡にまつわる伝承の絵図

9月5日
文教・建設関係の
町内行政視察を実施

も残されている。

● 文化財区分（町指定史跡）



チャシ跡看板前で説明を受ける

今年度、日本遺産の認定には至らなかったが、今回の行政視察を踏まえて「来年度以降の日本遺産に認定されるようバックアップに努めたい」と委員全員が認識を新たにしました。

川北南2線道路改良 舗装工事の現地視察

本路線は受益農家の通作経路であり、営農に不可欠な路線となっている。

工事前大雨による砂利流出や大型車の通行により路盤が損傷し、度々通行不能になるなど農産物の搬入に支障を来たす状況であつた。

工事後は通行の安定および物流の高速化による営農の効率化と農家営業の安定化が図られることになる。

道路延長1666mで、工事は、平成29年より着工し、令和2年度をもって全て完了する予定である。



工事前の状況(平成28年9月)



工事の進捗状況(令和元年8月)

北海道町村議会議長会主催
令和元年度 議会広報研修会
8月20日 於：ポールスター札幌

研修会 報告

北海道町村議会議長会主催
令和元年度 北海道町村議会議員研修会
6月25日 於：札幌コンベンションセンター

広報特別委員会

文教福祉建設常任委員会

研修内容：豊田 健一氏による講義・クリニック

研修内容：●有馬 晴海氏 による講演
●佐々木信夫氏



参加した4議員

令和元年度の北海道町村議員研修会が、6月25日に札幌コンベンションセンターにて開催され、文教福祉建設常任委員会の4名の委員が参加し、2名の講師の講演を傾聴した。この研修会は、北海道町村議長会が、議員の資質向上の為、毎年この時期に開催されており、標津町議会においては、二つの常任委員会が交互に参加している。

北海道町村議員研修会に4名参加

講演

(午後1時10分～
午後4時30分)

講師

政治評論家

●有馬 晴海氏
（ありま はるみ）

【プロフィール】

1958年

長崎県佐世保生まれ立教大学経済学部卒業株式会社リクルート勤務等を経て、1985年、国会議員秘書となる。1996年より評論家として独立し、テレビ、新聞、雑誌等での政治評論や講演活動を活発に行っている。

【講演テーマ】

『どうなる？』

今後の日本政治』



～淡々と論説する佐々木講師～



～熱弁を振るう有馬講師～

講師

中央大学名誉教授

(一社)日本国づくり研究所代表

●佐々木 信夫氏
（ささき のぶお）

【プロフィール】

1948年岩手県出身早稲田大学大学院政治学研究科修了。東京都庁勤務を経て、1989年、聖学院大学教授、同年法学博士（慶應義塾大学）。1994年、中央大学教授、2001年大学院教授、2018年より現職。

専門は、行政学、地方自治論、地方分権、議会改革、道州制、自治体経営等に関して、各地の官公庁、議会、経済団体、シンポジウムでの講演多数。

【講演テーマ】

『地方は変わるか
議会はどう変わるか、
自治体はどう変えるか』

広報特別委員会

全道議会広報研修会に

広報特別委員会

4名参加

令和元年度の全道議会広報研修会が、8月20日にポールスター札幌にて開催され、大垣委員長以下、広報特別委員会委員3名、計4名が参加した。

この研修会は、北海道町村議会議長会の主催で開催され、議会広報実務者（議員・職員）を対象にした研修会及び広報紙クリニック・意見交換の場を設け、議会広報の発展に資する事を目的としている。

標津町議会において、隔年でこの研修会に広報特別委員会全員の参加を旨としている。（全国町村議長会主催の全国研修会には隔年で2名ずつ参加）

講義・クリニック

（午前10時35分～

午後2時30分）

講師

『月刊総務』編集長

● 豊田 健一 氏
とよだ けんいち



プロフィール

89年 早稲田大学卒業
同年 (株)リクルート入社

96年 (株)魚力入社

01年 (株)ナナ・コーポレート・コミュニケーション

入社 (現ウイズワークス)

11年 (法)組織内コミュニケーション

入社

ミユニケーション

講義のポイント

【専門分野】戦略総務・総務最新事例・働き方改革・社内活性化・健康経営・業務改善・社内コミュニケーション・総務向け営業・オフィス・働く場

【著書】『経営を強くする戦略総務』

【研修テーマ】

読者目線で親切な広報誌を作るには、手に取られ、読まれ、行動に結びつけるには、

○ 広報紙はあくまでも手段である
○ 広報紙の限界を認識する

○ 地域社会の広報紙としての役割の徹底
○ 議会活動の状況を提示 (広報・広聴) 供 (住民と議会の良好な関係づくり)

○ 住民と議会の良好な関係づくり
○ 分かり易く、ふさわしい言葉で、丁寧な解説を付け、手に取られ読まれる議会広報紙を作成する。

講義後、全道より抽出した5町村の議会広報紙に対して、研修テーマに沿って具体的にクリニックを行った。



受講する議会広報実務者



研修会に参加した標津町議会広報特別委員会の4名

今回の全道議会広報研修会には、全道各地から、113町村、569名が出席した。研修を糧に、町民各位に読まれ、分かり易い広報紙を目指したい。

釧根林活連総会

釧路・根室地方森林・林業・林産業活性化を促進するための連絡会議、第20回総会が8月9日、釧路工業技術センターにて開催され、平成30年度経過報告、決算報告、監査報告、令和元年度活動計画(案)、予算(案)がそれぞれ承認された。その後、根釧西部森林署、鈴木勝之署長から「国有林野管理経営法改正について」記念講演があった。



釧根林活連総会の記念講演の様子

